

## 生活圏に着目した人口変化の特徴について～福島県内を対象として～

福島工業高等専門学校 学生会員 ○渡邊 歩  
正会員 齊藤 充弘

## 1. はじめに

我が国の人口減少問題は今後将来にむけての全国のかつ長期的な課題である。2020年国勢調査の速報値をみると、2015-2020年の調査年間に人口が増加したのは東京や大阪など9都府県に止まり、京都府や北海道を含む大多数の県は人口が減少している。しかしながら、市町村単位でみると人口が増加している市町村は全国各地にあり、同じ都道府県で隣接する市町村どうしても異なる人口変化にあることがわかる。

本研究は、福島県内の59市町村に着目して人口変化の実態を明らかにすることを目的とする。具体的には、国勢調査時期を基に2000-2015年を3期間に分けて、福島県が設定する生活圏に着目してその変化を経年的に調査・分析することを通して、県内の人口変化の特徴を明らかにしていく。

## 2. 研究対象と方法

本研究では、福島県内の全59市町村を対象とする。また、福島県が任意で策定する生活圏の都市計画マスタープランにおいて設定する7つの生活圏に着目して調査・分析する。

ここでは国勢調査報告<sup>1)</sup>を基に、人口構造変化を捉える指標として性別と年齢5歳階級別の人口、産業大分類別就業者数に着目してデータベースを作成して経年分析する。また、同時期に該当する統計資料<sup>2)</sup>を用いて産業大分類別の事業所数について同様に調査・分析する。

## 3. 人口構造変化について

福島県の人口は、1970年(194万人)から1997年(214万人)までは一貫して増加傾向にあった。しかし、1998年以降は減少へと転じており、2005年(209万人)以降は毎年1万人を超える人口減少が続いている。また、2011年には東日本大震災と原子力災害の影響

を受けて、2015年(191万人)にかけて約4万人と大幅な人口が減少している。

## (1) 生活圏単位にみる人口変化

都市計画マスタープランにおいて設定されている県内7つの生活圏ごとに人口変化を表1にみると、大震災前後に該当する2010-2015年のいわきを除いて、すべての方部において人口が減少していることがわかる。そのなかでも、会津と南会津においては2000-2005年、2005-2010年ともに県全体の減少率よりも高い値を示している。

表1. 生活圏単位にみる人口変化

	2000-2005	2005-2010	2010-2015
県北	-3.55	-4.81	-4.02
県中	-3.19	-5.37	-7.12
県南	-2.22	-3.44	-5.15
会津	-5.91	-7.05	-8.20
南会津	-5.93	-9.61	-9.65
相双	-3.81	-3.66	-41.70
いわき	-1.57	-3.45	2.33
福島県	-4.00	-5.41	-14.55

(%)

※      福島県の減少率より高い値

## (2) 年齢5歳階級別にみる人口変化の特徴

人口変化の特徴をみるために、2000-2015年の人口と年齢5歳階級別人口の相関が高い階級を表2にみると、県北や県南では若年層から中年層、高齢層までの特定の階級で高い相関を示しており、生活圏によりその階級に特徴がみられる。それに対して県中や南会津では、若年層から高齢層にかけて幅広い階級で高い相関を示しており、南会津では高齢層の階級が示されている。相双では、東日本大震災の影響を示

表2. 人口と年齢5歳階級別人口との相関

	人口と相関が高い階級
県北	0-4歳,15-19歳,40-44歳
県中	0-4歳,5-9歳,15-19歳,20-24歳, 25-29歳,30-34歳,35-39歳,50-54歳
県南	70-74歳,74-79歳
会津	該当なし
南会津	0-4歳,15-19歳,30-34歳, 45-49歳,75-79歳,90-94歳
相双	全ての階級

※0.7以上の相関

キーワード：人口減少、人口構造、事業所数、市町村合併、福島県

連絡先：〒970-8034 福島県いわき市平上荒川字長尾30 福島工業高等専門学校都市システム工学科 TEL:0246-46-0830

すようにすべての階級で高い相関を示している。

### (3) 産業大分類別就業者数にみる人口変化の特徴

2000-2015年間の人口と産業大分類別就業者数の変化の相関を表3にみると、県中の製造業(0.89)、宿泊・飲食(0.80)、医療、福祉(0.72)や県南の建設業(0.82)など特定の産業との相関が高いのを見ることが出来る。そのようななかで、南会津においては第1次、第2次、第3次産業のすべてにおいて高い相関を示す産業を見ることが出来る。相双については年齢5歳階級別人口と同様に東日本大震災後の一斉避難の影響が大きく表れる形となっている。

表3. 人口と産業大分類別就業者数との相関

産業大分類	県北	県中	県南	会津	南会津	相双
農業・林業	0.41	0.50	-0.10	0.37	0.76	0.94
漁業	0.48	0.53	-1.00	0.12	0.91	0.31
鉱業	0.19	0.39	-0.24	-0.39	-0.90	0.66
建設業	0.40	0.67	0.82	0.29	0.84	0.90
製造業	0.36	0.89	0.28	0.33	0.77	0.94
電気・ガス・熱供給・水道業	0.16	0.20	-0.13	0.19	-0.13	0.61
情報通信業	0.30	0.16	-0.05	-0.03	0.54	0.57
運輸・郵便業	0.46	0.64	-0.03	0.30	0.24	0.95
卸売・小売業	0.54	0.52	0.51	0.22	0.28	0.97
金融・保険業	0.12	0.10	0.08	0.32	0.18	0.97
不動産・物品賃貸業	0.14	0.46	-0.19	-0.16	0.53	0.61
学術研究・専門・技術サービス業	-0.09	0.43	-0.42	-0.11	-0.76	0.95
宿泊・飲食サービス業	0.31	0.80	0.00	0.23	0.11	0.97
生活関連サービス・娯楽業	0.34	0.55	0.19	0.00	-0.66	0.93
教育・学習支援業	0.48	0.63	0.20	0.36	0.69	0.91
医療・福祉	0.51	0.72	0.43	0.51	0.83	0.93
複合サービス業	0.20	0.68	0.36	0.37	0.94	0.89
サービス業(他に分類されないもの)	-0.07	0.14	0.07	0.01	0.21	0.53
公務(他に分類されるものを除く)	0.59	0.43	0.03	0.10	0.57	0.97
分類不能	0.01	-0.04	0.15	-0.37	0.08	0.07

※0.7以上の値

## 4. 事業所数の変化について

### (1) 生活圏単位にみる事業所数の変化

2001-2016年の生活圏単位での事業所数の変化を表4にみると、全体として一貫して減少する傾向のなかで特に東日本大震災前後に該当する2006-2012年の期間において減少が著しくなっている。方部ごとにみると会津と南会津では2001-2016年の3期間すべてで福島県の減少率より高い値を示している。

また、総数変化と産業大分類別事業所数変化との相関をみると、2001-2006年では県北や相双で建設業が、県北と県中でサービス業が、南会津で農林漁業が高い相関を示している。それが2006-2012年になると卸売・小売業が県北、県中、県南、会津、相双において高い相関を示している。同様に製造業が県南で、宿泊・飲食や教育、学習支援、医療、福祉が南会津と相双において高くなっている。2012-2016年において

表4. 生活圏単位にみる事業所数変化

	2001-2006	2006-2012	2012-2016
県北	-6.18	-9.72	-0.14
県中	-6.97	-9.57	0.06
県南	-7.64	-8.09	-3.84
会津	-10.15	-17.59	-4.67
南会津町	-9.59	-18.51	-5.32
相双	-7.04	-55.49	13.39
いわき	-10.36	-4.86	1.35
福島県	-7.37	-15.16	-0.24

(%) ※福島県の減少率より高い値

は、卸売・小売業が県南、会津、南会津、相双で、建設業が県南と会津で特に高くなっており、期間と地域ごとに異なる特徴を見ることが出来る。

### (2) 事業所数にみる人口変化との特徴

対象期間における人口と事業所数の変化の相関を表5にみると、2006-2012年の県中(0.71)や県南(0.75)で相関が高い一方で、南会津(-0.67)で負の相関を示している。県中や県南では2012-2016年でも正の相関を示しているが、会津や南会津では、相関はそれほど高くなく、やはり生活圏により異なる傾向にある。

表5. 人口と事業所数との相関

	2001-2006	2006-2012	2012-2016
県北	0.61	0.51	0.54
県中	0.12	0.71	0.61
県南	0.57	0.75	0.63
会津	0.32	0.45	0.04
南会津町	0.44	-0.67	-0.31
相双	-0.02	-0.01	-0.90

※0.7以上の相関

## 5. おわりに

本研究では、福島県内を7つの生活圏ごとに人口構造を捉えるデータと事業所数より経年分析と相関分析を行った。その結果、期間と地域ごとに異なる変化を示すことがわかった。生活圏により年齢5歳階級人口や就業者数、事業所数の変化が異なることより、地域構造やその特性をいかしていくためのまちづくりのあり方が異なるのではないかという課題を導出することができた。今後は、2020年をはじめとするデータを追加して分析期間を増やすとともに、公共施設の立地変化などにも着目して人口変化とその要因を追究していく必要がある。

### 参考文献

- 1) 総務省統計局, 国勢調査, 2000年, 2005年, 2010年, 2015年
- 2) 福島県, 福島県統計年鑑, 2001年, 2006年, 2012年, 2016年